

1. 活動名

地方議員研究会セミナー

2. 研修の目的

(1) 本市における課題

地方は若年層の転出超過が増加しており、特に本市においても若い世代の女性の転出が課題である。今回のテーマは本市が直面している課題でもある。

(2) 研修の必要性

1日目のテーマは、若い世代に関する支援策の課題について、2日目のテーマは働き手世代から老後までの介護や医療に関する制度の課題についてであり、自治体でどのように向き合っていくべきかを学ぶ必要がある。

(3) 研修項目

1日目…「若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題」

「人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題」

2日目…「介護保険制度の財源と給付の在り方と地域包括ケアシステム」

「医療保険制度の財源と給付から検証する地域・世代・保険者間格差」

(2日目は別紙にて報告)

3. 研修内容

(1) 日時 2026年3月30日(月)・31日(火)

(2) 会場 リファレンス西新宿大京ビル

(3) 出席者 4名 近藤晴彦・上條美智子・内田麻美・大久保美由紀

(4) 内容 講師:甲南大学経済学部 足立泰美教授

「若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題」

課題 1: 近年の政策は若年層が結婚できる条件を整えてきたか？

考察: 雇用形態別の推移を見ると、正規雇用と非正規雇用の労働者の推移は、正規雇用は、ほぼ横ばいであるが非正規雇用は年々増えており、収入面は安定が減ったわけではないが、不安定が積み上がっている状況にある。働いても賃金が追いついておらず、豊かにならない。結婚したくないのではなく、結婚できない社会になっている。将来を約束できない社会構造が結婚から遠ざけている

のではない。安定した雇用モデルは崩れてきているため、将来の所得や生活が見通せない若者が、結婚や出産という長期的な意思決定を行うことが容易ではない。男性の年収別の有配偶者率のデータからも、いずれの年齢層でも一定水準までは年収が高い人ほど配偶者のいる割合が高い傾向にある。

課題 2： 配偶者のいる女性の働き方について

考察： これまでは働くと損をするから調整していた。制度そのものが労働供給を抑えている。これが130万円の壁などであり、今後は撤廃により変化が生じるか。またテレワークの導入もコロナ禍を機に増えており、人手が必要な産業はDX推進により省人化が進んでいる。

対策： 課題からも分かるように雇用政策の改善が、結婚・少子化対策にも繋がると考え、中高大学への労働教育の推進を早めに行っている。大学生は就職活動よりも前の1、2年生からキャリアゼミなどを設けている。

「人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題」

課題 1： 出生率の低下の原因の主な理由は？・・・若者は産まないのか、産めないのか？産みたくても産めない社会？若者の価値観が変わったから？
→地域の雇用は後押し？抑制？、今の子育て支援は安心して産める水準に達しているのか。

考察： 総人口の自然現象は15年連続であり、社会の縮小が始まっている。現在の日本の政策は、子どもが産まれてからの政策・支援である。令和4年から令和7年の間にも、こども家庭庁予算は約4割も増加しており、それでも少子化が進むのは政策にズレがあるのではない？産んだ後、どう支えるか、そこにばかり政策が偏っている。現在の社会保障制度は、結婚して子どもを持つ前提の制度設計である。

対策： 20代～30代が将来を描けるか？どの政策を積み重ねるか？→人生設計の支援から制度を考えるべきはないか？

(5) 成果・所感等

テーマが所属の厚生委員会でも取り上げた結婚支援事業についてだったため、興味深く学ぶことが出来ました。結婚支援や少子化対策については、具体的な解決策が見いだせず、交付金を活用しながら苦慮している自治体が多いこと

がよく分かりました。講師が言われていたように、国も何もしていないわけではないが、各自治体の状況を把握し、何を優先して政策としていくかを考えるのは地方議員であるということは最もであり、今回の様々な課題について研究していきたいと思います。

4. 政務活動費 別紙にて報告

以上

1 活動名 「地方議員研究会・研修会参加」

2, 研修の目的

(1) 本市における課題

少子高齢化・人口減少社会の進展に伴い、地方自治体は、持続可能な社会保障の財源確保が求められる

(2) 研修の必要性

議員・議会として、持続可能な社会保障の財源確保についてどのように考え、推進していけばよいのか学び、今後の課題解決に向けての参考とするため

(3) 研修項目

地方議員研究会

3, 研修内容

(1) 日時 2026年3月30日(月)・31日(火)

(2) 会場 リファレンス西新宿大京ビル

(3) 出席者 4名 近藤晴彦・上條美智子・内田麻美・大久保美由紀

(4) 内容 講師：甲南大学経済学部 足立泰美教授

ア、介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム

イ、医療保険制度の財源と給付から検証する地域・世代・保険者間格差

(5) 成果・所感

人口減少・少子高齢化社会における、地方自治体の社会保障関連事業の持続可能な制度としての市民サービスを提供していくことについて、現状の数値等を示して説明があり、示唆に富んだ内容で大変得るものがありました。

松本市は面積も広いため、インフラ整備もコンパクトな範囲でできる体制を敷いて、限られた財政の中で、費用対効果を出していくための環境整備も社会保障制度と合わせて取り組んでいく必要があると感じました。

4, 政務活動費

(1) 研究研修費

(2) 支出額 240,880 円 (60,000×4名、振込手数料 880 円)

以上